



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 菱電商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行  
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三 (TEL) 03-5396-6111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,079	13.7	1,883	64.7	2,012	54.8	1,323	58.1
2022年3月期第1四半期	52,841	13.6	1,143	99.4	1,299	94.0	836	93.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,870百万円(25.1%) 2022年3月期第1四半期 1,494百万円(211.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 60.81	円 銭 60.43
2022年3月期第1四半期	円 銭 38.49	円 銭 38.29

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 140,932	百万円 75,991	% 53.8	円 銭 3,481.64
2022年3月期	百万円 140,970	百万円 74,766	% 52.9	円 銭 3,427.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,771百万円 2022年3月期 74,587百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 58.00
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	9.0	3,000	8.2	3,100	9.4	2,150	13.7	98.79
通期	240,000	4.7	7,100	0.5	7,300	0.2	5,100	1.9	234.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,824,977株	2022年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,061,811株	2022年3月期	1,061,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	21,763,166株	2022年3月期1Q	21,745,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）  
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。